

○生産緑地地区制度概要

*生産緑地地区制度とは

市街化区域内にある農地の緑地機能に着目し、災害の防止や農業と調和した都市環境の保全などに役立つ農地を計画的に保全し、良好な都市環境の形成を図る都市計画の制度です。生産緑地地区に指定された農地は、その後農地として管理することが義務付けられ、農地以外の利用が出来ません。例外として公共施設の設置、管理に係る行為に利用する場合は、あらかじめ市町村長に通知することで行うことができます。

*生産緑地の指定要件

- ①市街化区域内にある農地等で公害又は災害の防止、農林漁業と調和した都市環境の保全など、良好な生活環境の確保に相当の効用があり、かつ、公共施設等の用に供する土地として適しているものであること。
- ②面積500㎡以上の規模の区域であること。
- ③用水路その他の状況を勘案して、農林漁業の継続が可能な条件を備えていると認められるものであること。

*生産緑地の行為制限解除

当該生産緑地地区の指定を告示した日から起算して30年を経過したとき、又は主たる農業従事者が死亡、もしくは農業に従事することが不可能な故障となった場合に、市長に対し買取りの申出をすることが可能です。

買取りの申し出が出されると市は各部局に買取り希望照会を行い、市が買い取らない場合、次に農業委員会、農協を通じて農業従事者へ取得斡旋の依頼を行います。

買取り申出の受理の日から起算して3ヵ月以内に所有権の移転が行われなかった場合に生産緑地の行為制限が解除となります。

○富士見市生産緑地地区数及び面積

告示日	地区数	面積	(㎡換算)
平成 4年12月10日	216地区	70.77ha	707,700㎡
平成 26年10月28日	237地区	83.73ha	837,300㎡
本議案可決後	237地区	82.35ha	823,500㎡

○経緯の概要

- 1 県知事協議 平成27年10月 8日
- 2 県知事回答 平成27年10月16日
- 3 案の公告 平成27年10月21日
- 4 案の縦覧 平成27年10月21日～11月4日
- 5 富士見市都市計画審議会 平成27年11月16日
- 6 都市計画決定(変更)告示 (平成27年 月 日)
- 7 図書の写しの送付 (平成27年 月 日)